

都市・地域レポート2005(概要)

第1章 都市圏分析

全国的な都市圏の動向と課題

都市圏とは

本レポートでは、人口10万人以上で昼夜間人口比率が1以上の都市を核都市として、核都市への通勤通学者が、全通勤通学者の5%以上または500人以上である市町村を含む圏域を都市圏として設定(核都市が20km以内に併存する場合には、連結して一つの都市圏とする)。

都市圏の現状

2000年現在、85の都市圏(113核都市) 全国人口の約9割(89%)が都市圏に居住(1960年は65%)

これまでの都市圏動向

- 人口増加や交通利便性の向上等を背景に都市圏は広域化
2000年時点で市町村数1,846、面積1,670万ha(それぞれ1960年の1.5倍、2倍)
- 核都市の人口シェア、商業年間販売額シェア、製造品出荷額シェア等は低下傾向
核都市人口シェア : 52.2%(1960年) 41.7%(2000年)(-10.5%)
核都市商業年間販売額シェア : 81.7%(1960年) 74.5%(2000年)(-7.2%)
核都市製造品出荷額シェア : 49.2%(1960年) 32.9%(2000年)(-16.3%)

今後の都市圏動向

国立社会保障・人口問題研究所「日本の市区町村別将来推計人口(平成15年12月推計)」の推計によると2030年の都市圏人口推計 = 対2000年都市圏人口比95%(非都市圏は74%)。

2030年において2000年人口以上の人口を維持している都市圏 = 11都市圏のみ

地方都市圏で人口減少が顕著であると見込まれる。

都市圏における課題

中心市街地の機能低下、周辺部の無秩序な土地利用、自動車を利用できない高齢者等のモビリティ確保等の問題が発生

各地域における都市圏動向

2000年から2030年までの都市圏人口の推移を地域ごとに整理すると、以下のような傾向が見られる。

関東、中部、近畿 : 人口減少率が全般に低い。

北海道、東北、九州: ブロック中心都市等で2030年において2000年比100%を超える一方、核都市人口10万人台の都市圏での人口減少が目立つ。

北陸、中国、四国 : 県庁所在都市圏で人口減少率が比較的 low、規模の小さい非県庁所在都市圏で人口減少が目立つ。

全国的に人口規模別でみると、核都市の人口規模が小さいほど人口減少率が高い傾向。

都市圏動向に対応した今後の方向

現在の自動車に依存した都市圏構造を転換して、高齢者等にも配慮しつつ経済的にも環境的にも負荷の小さい持続的な圏域を形成していくことが必要。このため、広域的な視点から圏域内の連携を図るとともに、人口減少局面に対応したコンパクトな都市圏構造の実現を図るべきと考えられる。

また、人口減少が進む中、各都市圏のそれぞれの地域での役割を踏まえた機能向上方策を検討していく必要がある。

第2章 地域の産業動向

経済構造の3次化の進展

- ・経済の成熟による経済構造の3次化は1991年から2001年の10年間で急速に進展、サービス業就業者は製造業就業者の292万人減を上回る303万人増。
- ・3次化の進展は、堅調な医療・福祉系サービスの伸びをベースに、業務系サービスの伸びが加わる形で成立。業務系サービス産業の動向が都市圏の成長を左右する傾向にある。
- ・製造業については、就業者数、事業所数、製造品出荷額等ともに減少傾向にあるが、企業群の本社・研究開発部門・サポーターイングインダストリー・組立工場がフルセットで集積する都市圏に強みがある。

今後の地域産業振興策への示唆

3次産業の牽引役である業務サービス系産業の動向が左右する都市圏の成長フルセットで製造業が揃っている地域の強さと本社・研究開発部門の重要性
「1次（農業）+ 2次（加工）+ 3次（市場向け流通）= 6次」の強さ
企業誘致活動と誘致後の顧客サービス徹底による価値の発揮
キーパーソン・コミットメント・継続的取組み・経営意識

第3章 各地域における取組

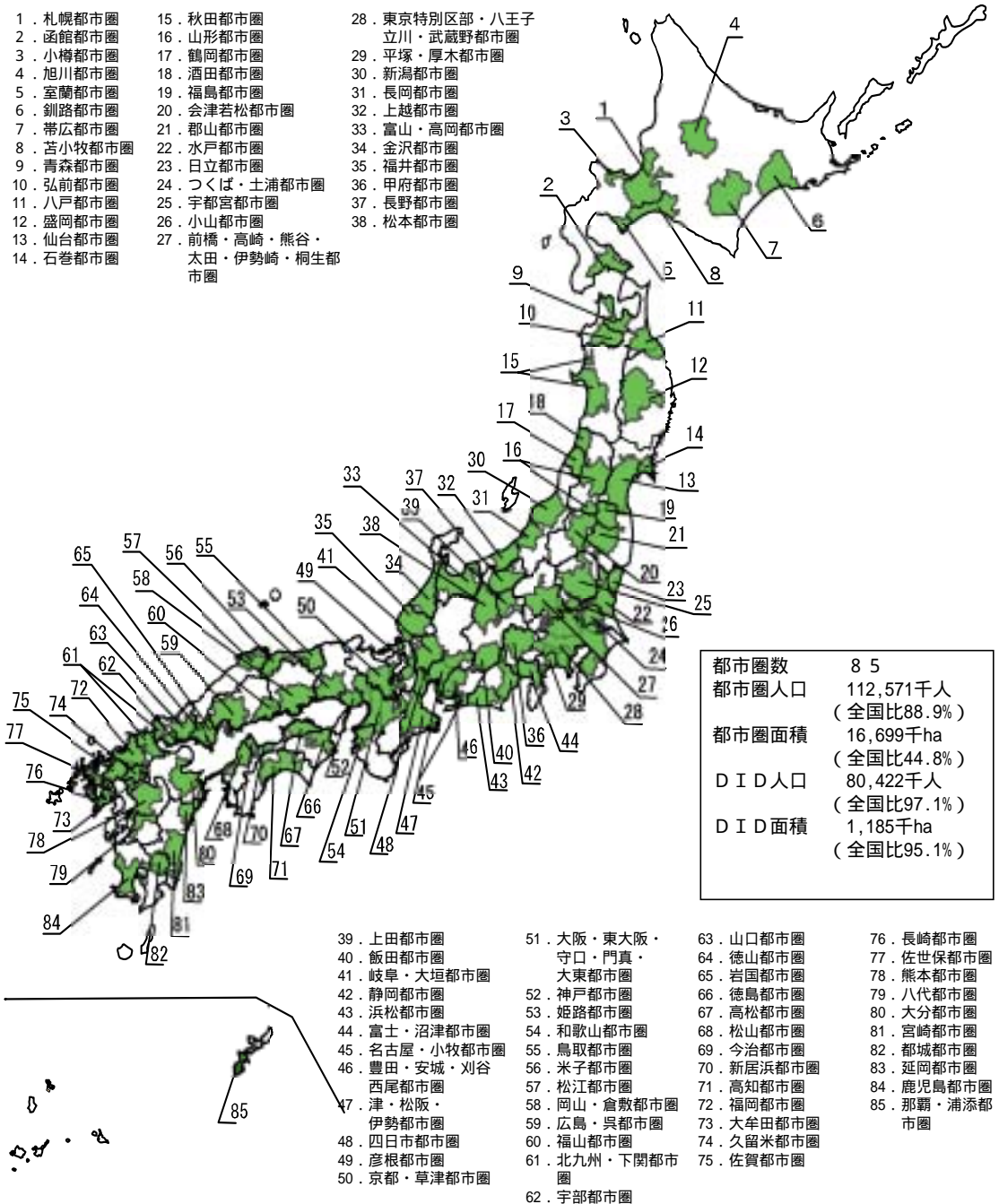
都市、地域を取り巻く課題について、各地域で独自に取り組んでいる事例を北海道開発局、各地方整備局、沖縄総合事務局ごとに1例ずつ紹介する。

	地域	テーマ
1	北海道開発局	北海道におけるコンパクトなまちづくりに関する検討
2	東北地方整備局	交流人口の拡大による持続的発展が可能なまちづくり（岩手県北上市を例にして）
3	関東地方整備局	つくばエクスプレス沿線のまちづくりについて
4	北陸地方整備局	北陸新幹線駅開業にともなうまちづくりについて
5	中部地方整備局	大都市近郊の都市における持続可能なまちづくりの実現に向けた方針の検討（岐阜県多治見市、瑞浪市、土岐市、笠原町）
6	近畿地方整備局	千里ニュータウンにおける「持続可能なまちづくり指標」作成の試み
7	中国地方整備局	コンパクトシティ形成に向けた方策
8	四国地方整備局	歩いて暮らせるまちづくりによる中心市街地の活性化（香川県善通寺市）
9	九州地方整備局	歴史を活かしたまちづくり（宮崎県日南市）
10	沖縄総合事務局	都市公園へのエコツーリズム推進について

参考1 都市圏地図(2000年)

- 1. 札幌都市圏
- 2. 函館都市圏
- 3. 小樽都市圏
- 4. 旭川都市圏
- 5. 室蘭都市圏
- 6. 釧路都市圏
- 7. 帯広都市圏
- 8. 苫小牧都市圏
- 9. 青森都市圏
- 10. 弘前都市圏
- 11. 八戸都市圏
- 12. 盛岡都市圏
- 13. 仙台都市圏
- 14. 石巻都市圏
- 15. 秋田都市圏
- 16. 山形都市圏
- 17. 鶴岡都市圏
- 18. 酒田都市圏
- 19. 福島都市圏
- 20. 会津若松都市圏
- 21. 郡山都市圏
- 22. 水戸都市圏
- 23. 日立都市圏
- 24. つくば・土浦都市圏
- 25. 宇都宮都市圏
- 26. 小山都市圏
- 27. 前橋・高崎・熊谷・太田・伊勢崎・桐生都市圏

- 28. 東京特別区部・八王子・立川・武蔵野都市圏
- 29. 平塚・厚木都市圏
- 30. 新潟都市圏
- 31. 長岡都市圏
- 32. 上越都市圏
- 33. 富山・高岡都市圏
- 34. 金沢都市圏
- 35. 福井都市圏
- 36. 甲府都市圏
- 37. 長野都市圏
- 38. 松本都市圏

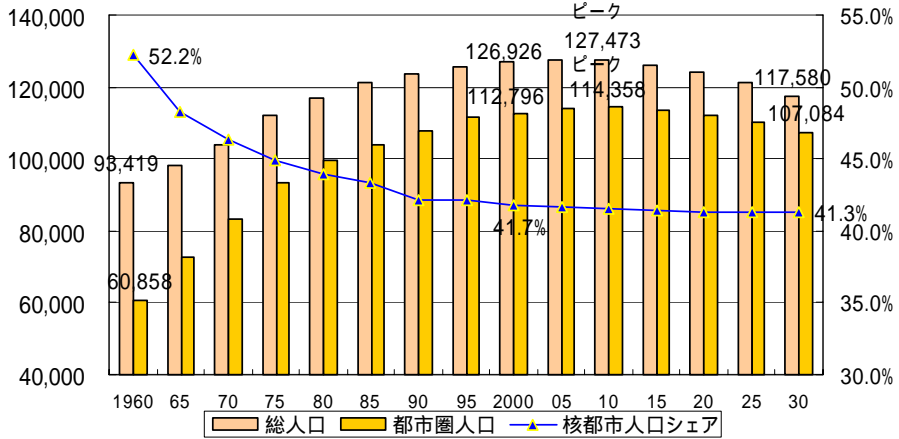


都市圏数	85
都市圏人口	112,571千人 (全国比88.9%)
都市圏面積	16,699千ha (全国比44.8%)
D I D 人口	80,422千人 (全国比97.1%)
D I D 面積	1,185千ha (全国比95.1%)

- 39. 上田都市圏
- 40. 飯田都市圏
- 41. 岐阜・大垣都市圏
- 42. 静岡都市圏
- 43. 浜松都市圏
- 44. 富士・沼津都市圏
- 45. 名古屋・小牧都市圏
- 46. 豊田・安城・刈谷・西尾都市圏
- 47. 津・松阪・伊勢都市圏
- 48. 四日市都市圏
- 49. 彦根都市圏
- 50. 京都・草津都市圏
- 51. 大阪・東大阪・守口・門真・大東都市圏
- 52. 神戸都市圏
- 53. 姫路都市圏
- 54. 和歌山都市圏
- 55. 鳥取都市圏
- 56. 米子都市圏
- 57. 松江都市圏
- 58. 岡山・倉敷都市圏
- 59. 広島・呉都市圏
- 60. 福山都市圏
- 61. 北九州・下関都市圏
- 62. 宇部都市圏
- 63. 山口都市圏
- 64. 徳山都市圏
- 65. 岩国都市圏
- 66. 徳島都市圏
- 67. 高松都市圏
- 68. 松山都市圏
- 69. 今治都市圏
- 70. 新居浜都市圏
- 71. 高知都市圏
- 72. 福岡都市圏
- 73. 大牟田都市圏
- 74. 久留米都市圏
- 75. 佐賀都市圏
- 76. 長崎都市圏
- 77. 佐世保都市圏
- 78. 熊本都市圏
- 79. 八代都市圏
- 80. 大分都市圏
- 81. 宮崎都市圏
- 82. 都城都市圏
- 83. 延岡都市圏
- 84. 鹿児島都市圏
- 85. 那覇・浦添都市圏

参考2 都市圏人口、核都市シェアの推移 (1960～2030)

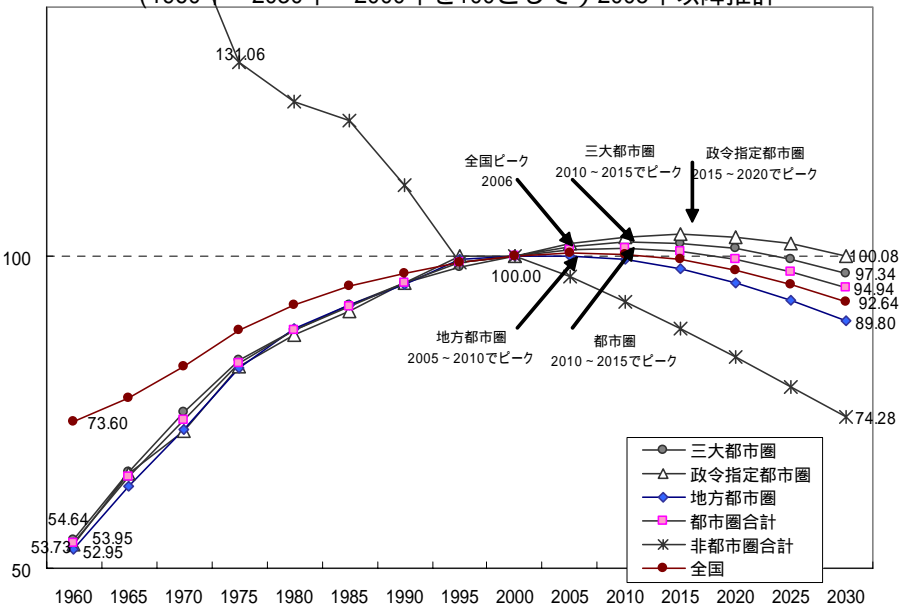
(2005年以降は推計)



注: 2005年以降については、都市圏要件から今後外れる都市圏の人口も除外していない。
資料: 総務省統計局「国勢調査報告」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の市町村別将来推計人口(平成15年12月推計)より作成

参考3 人口指数の推移

(1960年～2030年 2000年を100として) 2005年以降推計



資料: 総務省統計局「国勢調査報告」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の市町村別将来推計人口(平成15年12月推計)より作成

注1: 2005年以降については、都市圏要件から今後外れる都市圏の人口を除外していない

注2: 三大都市圏: 85都市圏中、核都市が、東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県、愛知県、岐阜県、三重県、大阪府、兵庫県、京都府、滋賀県、和歌山県にある都市圏

政令指定都市圏: 85都市圏中、政令指定都市圏を核都市とする都市圏(三大都市圏に含まれるもの除く)

地方都市圏: 85都市圏中、上記に含まれない都市圏